

東南アジア史学会会報 No.7

昭和 43 年 6 月 29 日

研究会報告

春の研究会として 4 月 19 日（金），東京大学で土屋健治氏，「インドネシアにおける民族独立思想の形成」，5 月 17 日（金），慶應大学で川本邦衛氏，「伝奇漫録」についての両発表をおこなった。また 6 月 21 日（金）には白鳥芳郎氏，「東南アジア研究における歴史学と民族学」の発表がおこなわれた。学会の本年度第 3 回委員会を 5 月 22 日に開いた。山本会長，和田，市川，内田，池端，森の各委員および東京外国语大学 A.A 研の河部，唐島両氏が出席し夏季大会の準備打合せをおこなった。

発表要旨

インドネシアにおける民族独立思想の形成

土屋 健治

20世紀初頭 30 年間のインドネシアの近代民族運動史を巨視的に眺めると，そこには 3 つの大きな潮流がみられる。概括的に述べれば，それらは，イスラム主義運動，マルクス主義運動，民族主義運動であり，これらは各々，時間的な順序に従って，各時期の民族運動全体を主導していた。具体的には，1910 年代のイスラム同盟，1920 年代前半のインドネシア共産党，そして 1927 年に設立されたインドネシア国民党がそれである。

植民地に於ける民族運動はいうまでもなく植民本国からの総体的な解放をめざす被抑圧民族の闘争を，その実体的内容とするものであるから，インドネシアについて言えば，そこで基本的な対立は，オランダ植民地権力対インドネシア民族の矛盾・対立であり，従って，植民地権力の発現形態としての植民地支配の方式，すなわち植民地政策対民族の自立・解放をめざす民族運動の相剋・対立が，植民地の動向を決定するもっとも主要な因子となる。ところで，一般に「倫理政策」と呼ばれている 20 世紀初頭の 30 年間におけるオランダ植民地政策は，インドネシア社会にどのような影響を及ぼし，とりわけインドネシア民族運動の動向をどのように決定していくのか，また逆に，民族運動は植民地政策にどのような形で対決したのか，すなわち植民地支配権力そのものの打倒のためにどのような形で肉迫していったのか。

「インドネシアにおける民族独立思想の形成」が語られる場合には，結局，右のようなことが

東南アジア史学会会報 No.7

昭和 43 年 6 月 29 日

研究会報告

春の研究会として 4 月 19 日（金），東京大学で土屋健治氏，「インドネシアにおける民族独立思想の形成」，5 月 17 日（金），慶應大学で川本邦衛氏，「伝奇漫録」についての両発表をおこなった。また 6 月 21 日（金）には白鳥芳郎氏，「東南アジア研究における歴史学と民族学」の発表がおこなわれた。学会の本年度第 3 回委員会を 5 月 22 日に開いた。山本会長，和田，市川，内田，池端，森の各委員および東京外国语大学 A.A 研の河部，唐島両氏が出席し夏季大会の準備打合せをおこなった。

発表要旨

インドネシアにおける民族独立思想の形成

土屋 健治

20世紀初頭 30 年間のインドネシアの近代民族運動史を巨視的に眺めると，そこには 3 つの大きな潮流がみられる。概括的に述べれば，それらは，イスラム主義運動，マルクス主義運動，民族主義運動であり，これらは各々，時間的な順序に従って，各時期の民族運動全体を主導していた。具体的には，1910 年代のイスラム同盟，1920 年代前半のインドネシア共産党，そして 1927 年に設立されたインドネシア国民党がそれである。

植民地に於ける民族運動はいうまでもなく植民本国からの総体的な解放をめざす被抑圧民族の闘争を，その実体的内容とするものであるから，インドネシアについて言えば，そこでの基本的な対立は，オランダ植民地権力対インドネシア民族の矛盾・対立であり，従って，植民地権力の発現形態としての植民地支配の方式，すなわち植民地政策対民族の自立・解放をめざす民族運動の相剋・対立が，植民地の動向を決定するもっとも主要な因子となる。ところで，一般に「倫理政策」と呼ばれている 20 世紀初頭の 30 年間におけるオランダ植民地政策は，インドネシア社会にどのような影響を及ぼし，とりわけインドネシア民族運動の動向をどのように決定していくのか，また逆に，民族運動は植民地政策にどのような形で対決したのか，すなわち植民地支配権力そのものの打倒のためにどのような形で肉迫していったのか。

「インドネシアにおける民族独立思想の形成」が語られる場合には，結局，右のようなことが

前提されるであろう。インドネシア民族の独立思想はこうして、「倫理政策」の1つの帰結（その帰結の仕方が植民地支配者にとってまったく予想しがたいものであったとしても）をなすとともに、同時に、「倫理政策」そのものの終了を植民地支配者に迫っていたのである。具体的な内容を略すが、「倫理政策」は、基本的には、原住民社会からの労働力の調達をめざす労働政策である。その重要な環の1つとして、医師、法律家、下級官吏を養成する教育振興政策（「倫理政策」と言われる場合、結局この「教育振興」がその根柢となっているであろう）がとりあげられたのであるが、ここで注目すべきことは、この「教育振興」において多くのオランダ人が抱いていた「白人の責務」観念であり、そこから導き出されてきた、インドネシア＝オランダ間の紐帯の強化を意図する同化主義の主張であろう。ファン・デ・フェンテル、アベンダノン、とりわけヌック・フルフローニエの思想と行動とを想起されたい。彼等は民族運動の発生を予想し、この民族運動そのものが、両民族の同化を自発的に促進していくことを期待しているのである。もちろん、ジャワ及びスマトラにおけるオランダ産業資本の直接の担い手と、これらのいわば開明的な官吏、学者との間は、そのまま連続的につながっているとはいえないにしても、結局、この時期の植民地政策は、その「倫理的側面」（「白人の責務」ないし「名譽の負債」の思想）が、「資本の論理」を包括しつつ、同時にそれを牽引していくという形をとることによって総体として「倫理政策」と呼称されたのである。概括的に言えば、アリヤイ層から植民地知識人層を育成・啓発していく（それは、オランダ語のよみかきが可能な原住民下級官吏の養成などを含めない）という「倫理政策」のいわば外被から、ブディ・ウトモないしインド党が生み出されてくるのと対照的に、「倫理政策」の実質的内容であった労働政策からは、イスラム同盟のあの強大な運動が生まれてくるのである。（ここでは、植民地政策との関連にもっぱら力点をおいて民族運動の発生を述べているので、「倫理政策」から民族運動が生み出されたという表現が用いられるが、もちろん民族運動はインドネシア民族自身の主体的な努力から直接には創り出されるのである。）ところで、民族独立思想が形成される過程は、はじめに述べた民族運動の主要な担い手としての、イスラム同盟——共産党——国民党の流れの中で、主体的に形成されてくるインドネシア民族そのものの形成過程（民族的一体性の確立、抵抗運動の昂揚）と軌を一にするのである。ここで独立思想という場合、具体的には、国民党の党首となったスカルノが、1926年秋に執筆した「民族主義、イスラム主義、マルクス主義」論文が想定されているのであるが、そこでは、「倫理政策」に対する民族運動の最終的な応答として、「倫理政策」そのものをトータルに否定するためのもっとも強力で有効な民族の統一と団結、民族独立の思想が明らかにされてい

るのである。1930年代を迎えた時、オランダはもはや「倫理政策」を放棄せざるをえなくなっていた。

しかしながら、そこには同時に、インドネシア民族自体の問題が包含されている。それを明らかにするためには、スカルノを存立せしめていた政治勢力としての民族主義の検討が必要となるのであるが、1926年段階においてこの問題を衝いているのは、おそらくタン・マラカの「大衆行動」であろう。そこでは、民族主義勢力としてブディ・ウトモにまでさかのほりうるプリヤイ集団の不徹底性が批判されているのである。民族独立思想自体の問題は、これ以後、1945年の「パンチャ・シラ」を経由して今日まで基本的に継承されてきているといえよう。

(付記) 以上、たんに、問題提起にとどまった感があるが、ここで扱われた問題、とくに民族独立思想の内容とその検討については、拙稿「スカルノ思想の成立とその背景」(『国際関係論研究』第3号、1968年、国際関係論研究会)を参照していただければ幸甚である。

(なお、たまたまオーストラリアより来日された東南アジア古代史研究者であるスターガート女史が、研究会に出席し、土屋氏の発表についての感想文をのちに寄せられた。ここに掲載するのは森弘之氏によるその抄訳である。)

土屋健治氏の発表からひきおこされた諸テーマの探究

Janice STARGARDT

第一に発表者が事実を完全に明確に擱んでいたこと、第二にこの一文はその発表への批判というものではなく、むしろいくつかの問題点を進めて考えていこうとするものであること、をいいたい。

私の探究は4つの点、即ち(1)インドネシアへのイスラム以前のものの影響、(2)イスラムの影響、(3)西欧思想の影響、(4)これらの影響が現代インドネシア政治指導者たちの政治思想の形成に果す役割、に関してである。

(1)まず古代に関してシュリーヴィジャヤのような土着勢力が中国～ペルシャ間の貿易によって大きな利益を得た。貿易と同様宗教についても強力な土着文化の存在を指摘しうる。それはシャイレンドラ、シュリーヴィジャヤなどの仏教・ヒンドゥー教の建築に示される。

イスラム以前の時期のインドネシア文化は、いくつかの要素が特徴的に綜合されたものといえ

るのである。1930年代を迎えた時、オランダはもはや「倫理政策」を放棄せざるをえなくなっていた。

しかしながら、そこには同時に、インドネシア民族自体の問題が包含されている。それを明らかにするためには、スカルノを存立せしめていた政治勢力としての民族主義の検討が必要となるのであるが、1926年段階においてこの問題を衝いているのは、おそらくタン・マラカの「大衆行動」であろう。そこでは、民族主義勢力としてブディ・ウトモにまでさかのほりうるプリヤイ集団の不徹底性が批判されているのである。民族独立思想自体の問題は、これ以後、1945年の「パンチャ・シラ」を経由して今日まで基本的に継承されてきているといえよう。

(付記) 以上、たんに、問題提起にとどまった感があるが、ここで扱われた問題、とくに民族独立思想の内容とその検討については、拙稿「スカルノ思想の成立とその背景」(『国際関係論研究』第3号、1968年、国際関係論研究会)を参照していただければ幸甚である。

(なお、たまたまオーストラリアより来日された東南アジア古代史研究者であるスターガート女史が、研究会に出席し、土屋氏の発表についての感想文をのちに寄せられた。ここに掲載するのは森弘之氏によるその抄訳である。)

土屋健治氏の発表からひきおこされた諸テーマの探究

Janice STARGARDT

第一に発表者が事実を完全に明確に擱んでいたこと、第二にこの一文はその発表への批判というものではなく、むしろいくつかの問題点を進めて考えていこうとするものであること、をいいたい。

私の探究は4つの点、即ち(1)インドネシアへのイスラム以前のものの影響、(2)イスラムの影響、(3)西欧思想の影響、(4)これらの影響が現代インドネシア政治指導者たちの政治思想の形成に果す役割、に関してである。

(1)まず古代に関してシュリーヴィジャヤのような土着勢力が中国～ペルシャ間の貿易によって大きな利益を得た。貿易と同様宗教についても強力な土着文化の存在を指摘しうる。それはシャイレンドラ、シュリーヴィジャヤなどの仏教・ヒンドゥー教の建築に示される。

イスラム以前の時期のインドネシア文化は、いくつかの要素が特徴的に綜合されたものといえ

よう。それらの要素をまとめれば、(a)航海術と海洋民族のアニミズム、それにせいたく品の貿易、(b)水の社会の土着社会構造、(c)仏教が国家権力と結びながら浸透していったこと、(d)シヴァとヴィシュヌの信仰、インド的行政ヒエラルキーとプリアイの出現、ということになろう。これらの要素を分離させる試みは、インドネシア文化の成長が次々に沈積していった(Sedimentary)ものである故に、不自然にならざるをえない(Geertz, Vlekke, van Leur, Soedjatmokoなど)。

(2)インドネシアの発展の中でイスラムの浸透が果した役割について歴史家の評価はまちまちである。Alistair Lambは、イスラムが浸透してくる以前の六百年にわたったアラブ商人とこの諸島との関係を説く。Koentjaraningratは、イスラムはスマトラやジャワ北岸の貿易王国によって慎重に広められ、スマトラやジャワのヒンドゥー王国を破るために使われた、と述べる。またSoedjatmokoは、イスラムはインドネシアでは進歩的なダイナミックな力だったが、インドネシア社会をイスラム的に変えることはできなかった、というのは既存のアダットに取って代れなかつたからだ、という。

これらの叙述は、イスラムの浸透はその及んだ範囲、形態に制限があって、ことに諸島が地理的に拡散していたこと、および重層信仰から来るイスラム以前の文化の抵抗にあった、という点で一致している。

イスラム浸透の度合は浸透した時のその地域の文化の状況によって全く多様である。

Soedjatmokoは、イスラム以後の影響がイスラム以前のものと結びついて緊張を生じさせたことを述べている。例えばオランダがジャワ北岸を征服するとイスラム王国の力は崩れたが、宗教の強さは内部ジャワとは異なるものがあり、それは沿岸国家と内陸国家の間の争いという結果を招いた。オランダがアダットグループやアバンガン小貴族を、イスラム指導者に対抗させるために強化することによって、この争いは永続化してきた。

(3)イスラム内部の改革運動がインドネシア文化の成長に一つの段階として加わる。しかしこの改革運動は一部に限られたものであって、保守的なイスラム社会との間に緊張を生むことになる。

またイスラムと近代国家との関係は難しい問題となる。

インドネシアのインテリに影響を与えた西欧の思想としては、フローレンスの新プラトン主義、イタリアの占星家、哲学者Giordano Bruno、哲学者Vico、フランス百科全書派、ゲーテとヘーゲル派などが指摘しうる。

(4) Sjahrirの場合は西欧の影響によって解き放たれたといえよう。

Sukarnoについていえば、彼の西欧からの影響を吸收する仕方は概括的かつ折衷的であり、分

析的ではなくて融合的である。また彼の考え方の中には、イスラム以前の影響がより色濃く観察しうる。ことに彼のリーダーシップと権威の把え方は、ラトウアディルに関するアバンガンのもの伝統的理解と強く結びついているし、彼の政治的姿勢は変化への柔軟な適応性をもつが、それも長期的な見通しによるよりもその場の状況に応じてという傾向が強い。また彼は言葉を重んじるがそれをあたかも護符のように用いる。

国家を神の意志の下におきながら、同時にイスラムを過度に重んじることなく、ジャワの伝統をそのまま重層的に体現する。いくつかの要素の間の緊張を解くという方向はもたず。

国 内 研 究 情 報 II 市 川 記

日本民族学会第7回研究大会。5月11日と12日に東洋大学で開催。東南アジア関係では倉田勇「方位観と村落の位置、バリ島その他の事例考察」、近森正「クメール水田耕作民の捕魚活動」、小川博「Tan民について」、およびシンポジウム「栽培民文化と稻作」の飯沼二郎、中尾佐助、岩田慶治の三氏の報告と竹村卓二、近森正、市川健二郎の三氏の討論があった。

タイ国首相一行の来日。訪米の帰途来日した同国首相、外相、経済相等の一行および経済使節団員約30名と日本の財界、学界および日本タイ協会々員等は5月16日と17日に東京で会合を開き各専門分野で経済交流の発展に関する討議を進めた。

ウィルソン教授の来日。タイ国調査の帰途京都大学東南アジア研究センターを訪問中のカルフオルニア大学政治学教授ウィルソン博士は5月10日アジア経済研究所でタイの政治構造についての講演をおこなった。出席者は山本達郎、板垣与一、石田雄、市川健二郎、矢野暢の各氏の他、長井信一氏等のアジア経済研究所各研究員。

アジア政経学会。第9回関東部会大会を5月11日に東京外大A A研で開催。東南アジア関係の発表には河部利夫「東南アジアの新しい民族形成——タイ社会の分析から——」がある。

アジア開発シンポジウム。内外6ヶ国、13人の学者、専門家を招き5月20、21、22の3日間東京の経団連会館で開催。本会会員板垣与一氏が参加した。6つの議題は1.南北問題に対する正しい接近はいかにあるべきか、2.アジア開発をはばむもっとも基本的な要因はなにか、3.民族主義と地域主義の関係をどうみるか、4.アジア開発の政策はいかにあるべきか、5.ベトナム問題のアジア開発への影響をどうみるか、6.先進国の姿勢と日本の役割はどうあるべきか。

東南アジア史学会大会。6月29、30の両日東京外大A A研で開く。シンポジウムの議題は

析的ではなくて融合的である。また彼の考え方の中には、イスラム以前の影響がより色濃く観察しうる。ことに彼のリーダーシップと権威の把え方は、ラトウアディルに関するアバンガンのもの伝統的理解と強く結びついているし、彼の政治的姿勢は変化への柔軟な適応性をもつが、それも長期的な見通しによるよりもその場の状況に応じてという傾向が強い。また彼は言葉を重んじるがそれをあたかも護符のように用いる。

国家を神の意志の下におきながら、同時にイスラムを過度に重んじることなく、ジャワの伝統をそのまま重層的に体現する。いくつかの要素の間の緊張を解くという方向はもたず。

国 内 研 究 情 報 II 市 川 記

日本民族学会第7回研究大会。5月11日と12日に東洋大学で開催。東南アジア関係では倉田勇「方位観と村落の位置、バリ島その他の事例考察」、近森正「クメール水田耕作民の捕魚活動」、小川博「Tan民について」、およびシンポジウム「栽培民文化と稻作」の飯沼二郎、中尾佐助、岩田慶治の三氏の報告と竹村卓二、近森正、市川健二郎の三氏の討論があった。

タイ国首相一行の来日。訪米の帰途来日した同国首相、外相、経済相等の一行および経済使節団員約30名と日本の財界、学界および日本タイ協会々員等は5月16日と17日に東京で会合を開き各専門分野で経済交流の発展に関する討議を進めた。

ウィルソン教授の来日。タイ国調査の帰途京都大学東南アジア研究センターを訪問中のカルフオルニア大学政治学教授ウィルソン博士は5月10日アジア経済研究所でタイの政治構造についての講演をおこなった。出席者は山本達郎、板垣与一、石田雄、市川健二郎、矢野暢の各氏の他、長井信一氏等のアジア経済研究所各研究員。

アジア政経学会。第9回関東部会大会を5月11日に東京外大A A研で開催。東南アジア関係の発表には河部利夫「東南アジアの新しい民族形成——タイ社会の分析から——」がある。

アジア開発シンポジウム。内外6ヶ国、13人の学者、専門家を招き5月20、21、22の3日間東京の経団連会館で開催。本会会員板垣与一氏が参加した。6つの議題は1.南北問題に対する正しい接近はいかにあるべきか、2.アジア開発をはばむもっとも基本的な要因はなにか、3.民族主義と地域主義の関係をどうみるか、4.アジア開発の政策はいかにあるべきか、5.ベトナム問題のアジア開発への影響をどうみるか、6.先進国の姿勢と日本の役割はどうあるべきか。

東南アジア史学会大会。6月29、30の両日東京外大A A研で開く。シンポジウムの議題は

「19, 20世紀の東南アジアにおける社会変革」(詳細別紙参照)。

国際アジア史学者会議。8月5～10日の6日間マラヤ大学で開催。日本からの発表申込みは「19世紀の東南アジア部門」の市川健二郎, The 19th Century Materials on Thailand at the Toyo Bunko, Tokyo と永積昭, Development of Western Education in Indonesia, during the second half of the 19th century および「日本軍政部門」の長岡新治郎, The Principles of Japanese Administration in Southeast Asia.

国際人類学・民族学会議。第8回会議を日本学術会議主催で9月3～10日の7日間、東京と京都で開催。シンポジウム「東南アジアの文化変容」(日本側担当者岩田慶二氏)は京都の国際会議場で開かれ、日本側から約2名が研究発表する予定。

新しい研究会。早稲田大学文学部文化人類学研究室(西村朝日太郎教授)は海洋民族学研究会を創立し海洋学、漁撈学、堆積学の各学者の協力による海洋と人類文化の総合的民族学的研究をめざしてスタートした。また東京水産大学社会科学研究室(市川健二郎助教授)は同大学水産経営学講座と共同で東南アジアの経済発展と社会変化に関する研究会を計画している。タイ国に設置された日本の東南アジア漁業開発センターの仕事に関連した経済・社会調査をめざすものとなる。

新しい研究機関誌。東京都立大学社会学人類学研究室では「社」1号を1967年9月に、2号を同年11月に発行した。フィリピン(村武精一), ミクロネシア(牛島巖), 大陸東南アジア(竹村卓二)等の論文がある。また東京大学文化人類学研究室(大林太良助教授)の東南アジア研究会は「東南アジアの民族と文化」のNo.2を1968年5月に発行(No.1は1965年10月発行)した。大林氏の「ドイツにおける東南アジア研究の近況」が載っている。

海外研究情報 IV 市川記

米国アジア学会第20回大会は去る3月22～24日フィラデルフィアで開かれた。東南アジア関係の分科会の中で「低開発国と経済民族主義」部会ではFr. McPhelinの司会でF. H. Golay, E. B. Ayal, M. R. Pfannerが各国の立場を分析し、「南および東南アジアのPublic Protest」部会ではR. Kearneyの司会でF. von der MehdenとR. A. Wilnerが各國別の報告をした。「東南アジア史史料と研究法」部会ではR. van Nielの司会でA. Woodside, C. M. Wilson,

「19, 20世紀の東南アジアにおける社会変革」(詳細別紙参照)。

国際アジア史学者会議。8月5～10日の6日間マラヤ大学で開催。日本からの発表申込みは「19世紀の東南アジア部門」の市川健二郎, The 19th Century Materials on Thailand at the Toyo Bunko, Tokyo と永積昭, Development of Western Education in Indonesia, during the second half of the 19th century および「日本軍政部門」の長岡新治郎, The Principles of Japanese Administration in Southeast Asia.

国際人類学・民族学会議。第8回会議を日本学術会議主催で9月3～10日の7日間、東京と京都で開催。シンポジウム「東南アジアの文化変容」(日本側担当者岩田慶二氏)は京都の国際会議場で開かれ、日本側から約2名が研究発表する予定。

新しい研究会。早稲田大学文学部文化人類学研究室(西村朝日太郎教授)は海洋民族学研究会を創立し海洋学、漁撈学、堆積学の各学者の協力による海洋と人類文化の総合的民族学的研究をめざしてスタートした。また東京水産大学社会科学研究室(市川健二郎助教授)は同大学水産経営学講座と共同で東南アジアの経済発展と社会変化に関する研究会を計画している。タイ国に設置された日本の東南アジア漁業開発センターの仕事に関連した経済・社会調査をめざすものとなる。

新しい研究機関誌。東京都立大学社会学人類学研究室では「社」1号を1967年9月に、2号を同年11月に発行した。フィリピン(村武精一), ミクロネシア(牛島巖), 大陸東南アジア(竹村卓二)等の論文がある。また東京大学文化人類学研究室(大林太良助教授)の東南アジア研究会は「東南アジアの民族と文化」のNo.2を1968年5月に発行(No.1は1965年10月発行)した。大林氏の「ドイツにおける東南アジア研究の近況」が載っている。

海外研究情報 IV 市川記

米国アジア学会第20回大会は去る3月22～24日フィラデルフィアで開かれた。東南アジア関係の分科会の中で「低開発国と経済民族主義」部会ではFr. McPhelinの司会でF. H. Golay, E. B. Ayal, M. R. Pfannerが各国の立場を分析し、「南および東南アジアのPublic Protest」部会ではR. Kearneyの司会でF. von der MehdenとR. A. Wilnerが各國別の報告をした。「東南アジア史史料と研究法」部会ではR. van Nielの司会でA. Woodside, C. M. Wilson,

J. A. Larkin, R. van Niel がベトナム, タイ, フィリピン, インドネシアについて各自報告, 「アジア人の見たベトナム」シンポジウムでは B. K. Gordon の司会で P. M. Habib, S. Harrison が報告し, G. Packard がコメントを述べ, 「アジア・ナショナリズムと国史の編纂」部会では R. E. Paget がスカルノとインドネシア史について述べた。

「多種族社会の政治」部会ではマライシアの政治形態と教育政策とが論ぜられ, 「ベトナムと中国との歴史的関係」部会では E. B. Wickberg の司会で J. Whitmore が 15世紀ベトナムの中国政治構造の受容について, A. Woodside が 19世紀ベトナムの法と仏教における中国との関係を, E. Laffey が 19世紀後半の朝貢関係を, K. Chen がホーチミンと中国との 1938 年から 1946 年までの関係をそれぞれ発表し, Truong Buu Lam がコメントを述べた。 「タイはルーズな社会構造か」部会は従来の定説に対するタイ研究者間の賛否両論を発表したもの。

東南アジアの内乱をテーマとした討論会がカンサス大学で 1967 年 11 月に開かれた。インドネシア, ビルマ, 東北タイの各内乱の性格について D. Wurfel らが討論。なお同日同会場で併催されたアジアの法律の性格に関する討論会ではフィリピンの慣習法, タイの法の運営の実態等が報告された。

イエール大学は東南アジア担当司書 D. C. Johnson の積極的な資料入手の努力により, シンガポール在住の故 Yeh Hua-fen の蔵書約 4400 冊(その半数は漢籍)を購入し, また仏人故 Auguste Durand のベトナム関係蔵書を一括購入した。

コロンビア大学はインドおよび東南アジア研究のために 1967 年春学期から South Asian Institute を設立した。博士および修士課程の学生は専攻学科の他に同学科の地域研究単位を履修する必要がある。

ウイスコンシン大学は 1968 年秋学期から東アジアと東南アジアに関する修士課程の 20 講義および語学訓練を始める。また同大学はフィリピン大学, ガジアマダ大学と教授・学生の交流をはかっている。

ジョン・ホプキンス大学の School of Advanced International Studies の本年度博士論文テーマの中に「東南アジア地域連合に対するエリートの姿勢」, 「タイ軍人エリートの近代化」, 「古代ジャワ政治組織」, 「マライシアの外交政策の決定方法」, 「アメリカのインドネシア政策」がある。本年度の目新しい講義題目には W. C. Johnstone の「植民地時代の東南アジア」および「アメリカのアジア政策」がある。

カリフォルニア大学(ロサンゼルス)のタイ研究部門は政治, 言語, 人類, 音楽史の各ス

タフによる講義の他、タイ語の各級コースを開いている。また博士課程学生は同大学の北部タイ調査計画に現地参加している。

電子計算機によるアジア関係書目の検出法を H R A F で検討している。すべての図書カードを記号化して計算機に記憶させ、必要に応じて質問事項の関係文献を答えさせるもの。もし実用化すると蔵書所在機関名まで答がでるから、その機関へ送金すればゼロックスまたはマイクロ・フィルムが手許に届くという世の中になるだろう。

華僑関係年刊誌 *Hsin-shê Hsueh-pao* が 1967 年 12 月創刊された。年 1.5 米ドル。申込先は The Island Society, % Dept. of Chinese Studies, University of Singapore, Singapore 10.

R. L. Deats (マニラ, ユニオン神学セミナリイ, 宗教学) はダラスの南メソジエスト大学から Nationalism and Christianity という書を出版した。J. Silverstein (ラトガース大, ビルマ政治史) は現在マラヤ大学で講義中。F. K. Lehman と C. Cunningham (共にイリノイ大, 人類学) は 1968 年 6 月より 1970 年までチェンマイで調査を続行。D. K. Wyatt (ロンドン大, タイ史) は The Thai-Language Books: A Checklist の改訂版を完成した。

海外新刊書

Chun-hsi Wu, Dollars, Dependents and Dogma: Overseas Chinese Remittances to Communist China. The Hoover Institution, Stanford, California. 1967. 164 pp. \$ 7. 1903-1964 年までの華僑の本国送金額を東南アジア各国別に調査し、香港への投資額、香港から本国への送金額と比較研究したもの。第 3 章の新中国の華僑資本対策の調査は有益。しかし全般に二次的引用統計数字が多い点で資料再検討の必要がある。

C. B. McLane, Soviet Strategies in Southeast Asia. Princeton University Press, 1966, 563 pp. \$ 12.50. レーニン、スターリン時代のアジア政策の研究書。前著作「ソビエトの中共政策、1931-1946 年」(1958 年発行)の姉妹篇。Trager, Kahin, Pye 各氏の過去の研究成果を紹介しコミニターンとコミニフォームの歴史を手際よくまとめた便利な書。

B. B. Fall, Ho Chi Minh on Revolution, 1920-66. Frederick Praeger, N.Y., 1967, 389 pp. \$ 6.95. ホーチミンの著作、演説等の選集で編者が解説したもの。コミニターン大会の時代から現在までのホーの言動を後づけるに便利。

L. Taruc, He Who Rides a Tiger: The Story of an Asian Guerrilla Leader. F. Praeger, N. Y., 1967, 188 pp. \$ 4. 95. フィリピンのフク朗指導者タルクの Born of the People に次ぐ著作。本書はキリスト教徒としての彼の述懐の立場から描かれている。

G. D. Ness, Bureaucracy and Rural Development in Malaysia. University of California Press, 1967, 257 pp. 6. 50. 1960-63年の経済成長に伴う複合社会の変化の研究。とくに農業開発に関する官僚の行政措置と農民の慣行との不均衡およびマライ人と中国人との複合社会の諸問題を論じ近年の変貌過程を説明している。